

富山県ものづくり産業未来戦略見直し案の概要

これまでの検討の経過

8/10 第1回検討会議 見直しの方向性を議論

<主な意見>

○ものづくり産業の**将来像**を見据えた計画づくり

- ・県の産業がどうあるべきか長期的な視点からの検討が必要
- ・将来社会がどうあるべきかの議論や文化社会的なマクロの視点が重要

○**人材の育成・確保**

- ・魅力的な**企業**づくりという観点が必要
- ・技術を持っている企業の情報をアピール・発信して学生に届けていただきたい

○**企業間・産学官連携の推進**

- ・困りごと、技術的な課題の共有が重要ではないか
- ・業界間の連携、横の繋がりを持つべき など

8月～11月 検討会議でいただいた意見を踏まえ、**具体案を検討**

若手経営者や実務を担う責任者による**作業部会**

座長:(株)山口技研 代表取締役 山口剛史氏

第1回:10/19,23 第2回:11/21

<骨子作成にあたっての主な意見>

- ・**デザイン経営**や**ブランディング**の要素が重要になってくる。
- ・集中的な支援で**成功事例**を創るような施策を。
- ・**大きなテーマ設定をし、企業各々がそれを目指す形**にすべき
- ・**取引先等に技術や製品等の社会的価値を理解していただく**ことが重要 など

12/25 第2回検討会議 **改定骨子(案)の検討**

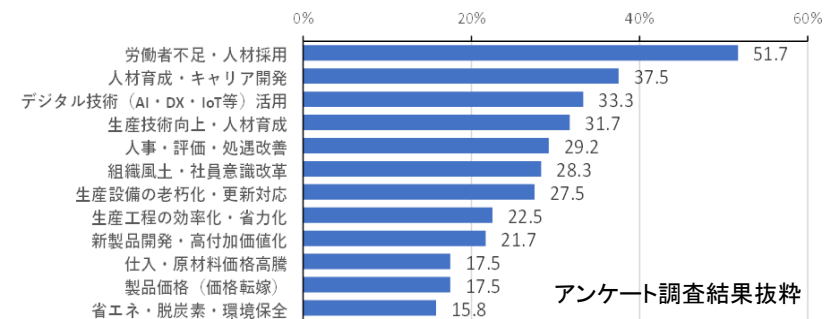
※2月頃 第3回検討会議において戦略案を検討予定

9月～10月

企業アンケート・ヒアリング調査(参考資料3)

ものづくり企業が抱える様々や課題や要望を把握

【19】現時点で特に重視している経営課題 (N=120)



本戦略の位置づけ

1. 趣旨

- ・本戦略の計画期間(H31.3～)は本年が最終年度となるが、この間、新型コロナウイルス感染症の流行や国際情勢の流動化による国内サプライチェーン強化の動き、エネルギー価格の高騰、2050年までのカーボンニュートラルの実現目標、生産年齢人口の減少など、ものづくり産業を取り巻く環境が大きく変化している。
- ・**カーボンニュートラル**や**サーキュラーエコノミー(循環経済)**の構築といった、**新たな環境・社会価値の創出**が求められる中、本県のものづくり企業が、こうした新たな価値創出**に向けて積極的な投資を行い**、その効果を県全体に波及させながら、**持続的な成長を実現する**ことが、本県の経済発展の原動力となることから、国のGX投資に関する施策動向や、サーキュラーエコノミー関連市場の成長も見据え、これまでの戦略の取組みを見直すもの。

※新たな環境・社会価値の創出のため投資の例

- ・GX投資:産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する「GX」があげられる。国が先行して20兆円規模、今後10年間で150兆円超の官民投資が実現される見込み。
- ・サーキュラーエコノミー関連市場 2020年:50兆円 → 2030年:80兆円 (出典:経済産業省資料等)

2. 計画期間

2024(令和6)年度から**2030(令和12)年度**まで

理由:SDGsの目標年次や富山県カーボンニュートラル戦略の期間を参照

※ただし、ものづくり技術の動向や環境の変化を踏まえ柔軟に見直しを検討

総論

1 ものづくり産業を取り巻く環境に対する対応

本県の強みであるアルミなどの素材分野の技術や産業集積を活かしながら、**サーキュラーエコノミー**（循環経済）の確立や**GX**など**環境・社会課題**の解決に向けた成長分野で、企業間や産学官異業種の連携により付加価値を生み出していくことが重要である。

また、人「財」ともいえる**従業員のエンゲージメント**向上をはじめ、あらゆる手段を持ってものづくりに関わる人材を育成・確保することによりイノベーションを生みだし、適正な取引価格のもとで国内外に販路を切り拓いていくことが必要。

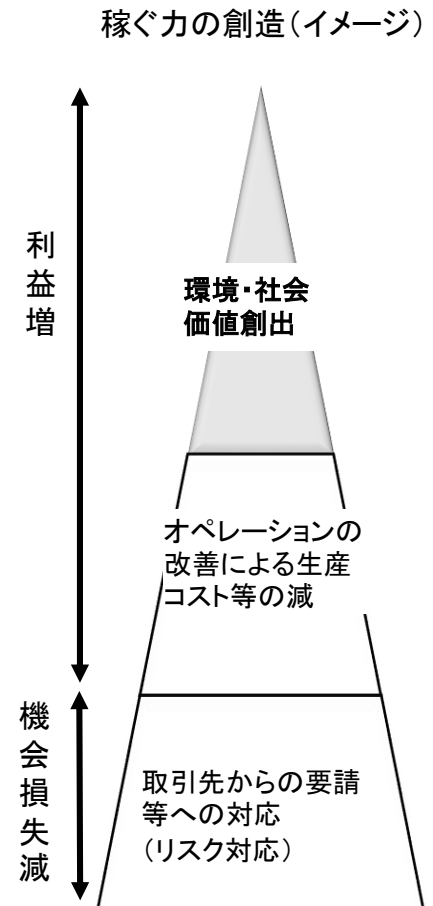
2 本県のものづくり産業の目指すべき将来像

各企業が環境・社会に関する課題の解決に向け積極的に投資し、長期的かつ持続的な成長原資（稼ぐ力）を生み出し、新たな価値を創出していく。

それによって、**企業の魅力が向上**し、投資や人材を呼び込み、それが更なる成長につながる**好循環**を実現する。

3 必要な施策の方向性

- 企業間・産学官連携（オープンイノベーション）の推進による**新たな付加価値**の創出
- ものづくりを担う**人材の育成・確保**
- 産業集積を活かした成長産業の**企業誘致**、アジア等への**海外展開**への支援
- 中小・小規模企業**に対する**総合的支援**



これまでの価値循環

・企業は製品を顧客に**売り切り**の形で販売する。顧客に提供される価値は「**スペックと価格で説明できる製品価値**」。

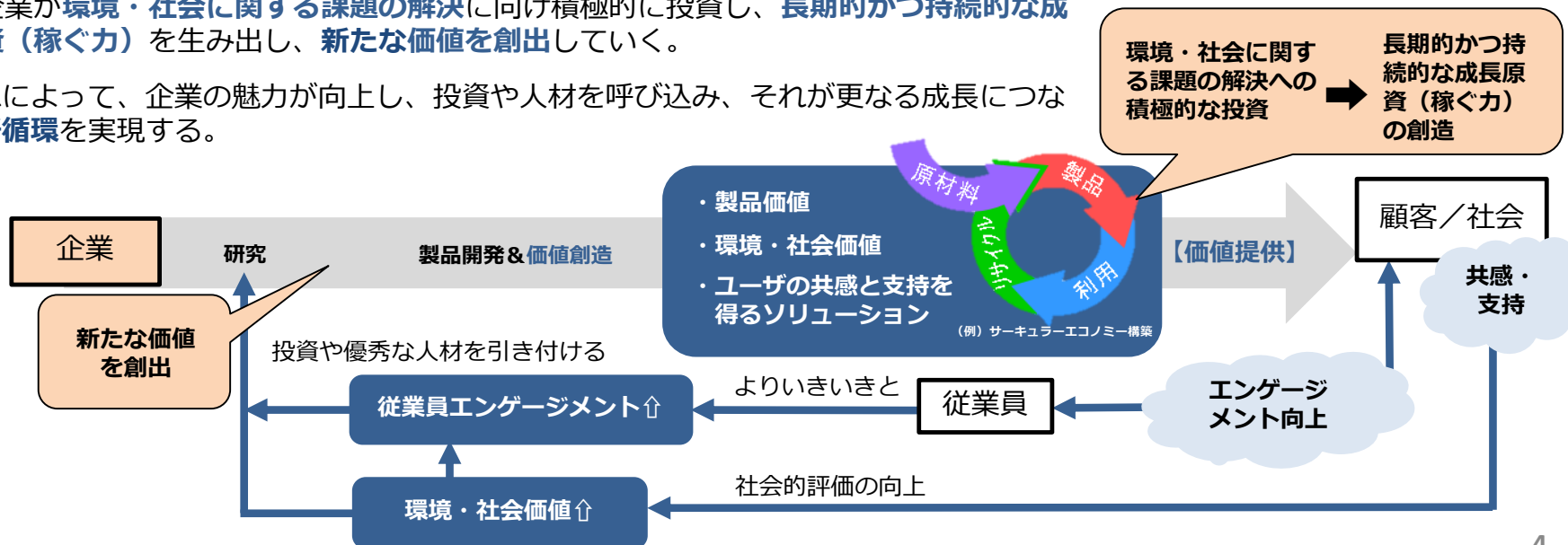


新たな価値循環

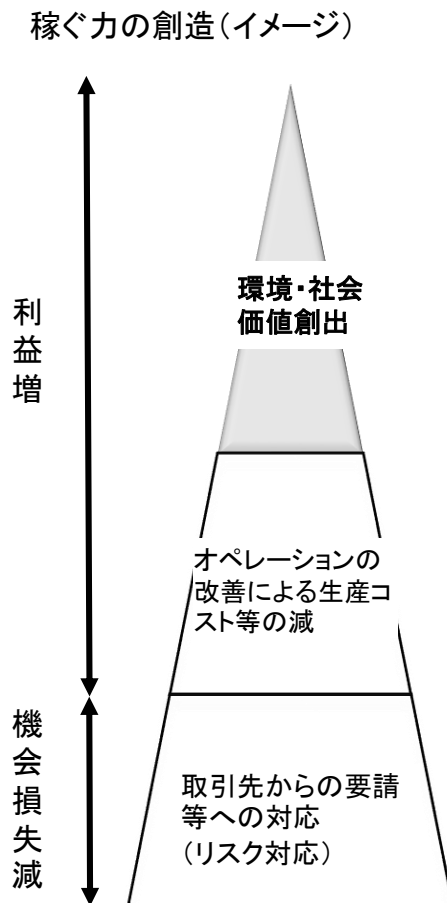
・ステークホルダー（顧客・社会・従業員）から求められる価値は、製品価値のみならず、環境・社会に関する課題の解決に資する「**環境・社会価値**」や「**ユーザの共感と支持を得るソリューション**」など抽象的な評価価値。

・各企業が**環境・社会に関する課題の解決**に向け積極的に投資し、**長期的かつ持続的な成長原資（稼ぐ力）**を生み出し、**新たな価値を創出**していく。

・それによって、企業の魅力が向上し、投資や人材を呼び込み、それが更なる成長につながる**好循環**を実現する。



対応	短期的目線	→	長期的目線
環境・社会 価値創出	ヘルスケアや環境・エネルギーなどの産業・市場へ商品・技術提供する サステナビリティをブランド化し、単価アップ、ロイヤリティ向上につなげる	→	サーキュラーエコノミーなど予見されるトレードオン(環境にも社会にも配慮する)市場へ早期進出・市場創出する。 ・新しい価値創出のための商品・技術を提供 ・新しいインフラ、仕組みを作る ・新しい社会解決型ビジネスモデルを作る
	<主な県の取組み> ・アルミ、ヘルスケア、くすりコンソーシアムなどオープンイノベーションによる技術開発の取組みの深化 ・クリエイティブ人材の活用による富山モデルの創出(成長戦略会議新産業戦略PTで検討中) ・サーキュラーエコノミー型事業に取り組む企業の技術課題の解決支援 など		
オペレー ションの改 善による生 産コストの 減	自社の省エネ、省電力の取り組みやビジネスモデル(売り切り・シェアリングなど)の変換による既存事業の利益率改善と環境負荷低減を両立させる	→	工程の効率化やコスト削減に資するような技術や仕組みを開発し、取引先に提供する。
	<主な県の取組み> ・省エネにかかる設備投資などオペレーション改善への支援(県のトランスフォーメーション補助金など) ・公設試験場や大学等との産学官連携での新技術・新工法などの開発支援、新世紀産業機構のコーディネート機能等の強化 など		
リスク対応	取引先からの要請に基づき、脱炭素、ソフトロー(社会的規範)へ対応する	→	予見される原材料不足など、事業継続に大きな影響のある潜在的リスクや、生物多様性など企業の価値を損ねるリスクへの積極的対応
	<主な県の取組み> ・脱炭素の動きなど最新の動向を知るセミナーの開催 ・脱炭素化のモデル的中小企業の育成 ・技術の継承に向けた事業承継支援 ・業界・産業間の連携強化による業界間の情報交換機会の提供 など		



＜第4章＞ 本戦略推進にあたって必要となる取組みの概要

1. 企業間・産学官連携（オープンイノベーション）の推進による新たな付加価値の創出 ・P7
2. ものづくりを担う人材の育成・確保P8
3. 産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開への支援.....P9
4. 中小・小規模企業に対する総合的支援.....P10

施策1. 企業間・産学官連携(オープンイノベーション)の推進による新たな付加価値の創出

○現状と課題

・県では、これまで、今後大きな成長が期待される7つの分野、①医薬・バイオ、②医薬工連携、③次世代自動車、④航空機、⑤ロボット、⑥環境・エネルギー⑦ヘルスケアに係る取組みを強化してきた。

国においては、令和3年6月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定されるなど、**環境・社会課題解決の可能性を秘める分野**への投資が重点化されている。

・社会の将来像を見据えることや、先行きを見通すことが困難な中、**企業間・産学官連携の重要性について、検討委員から多くの意見をいただいた。**

・新しいビジネスモデルでイノベーションを創出する**スタートアップ・ベンチャー企業**を生み出す仕組みが必要。

○取組みの考え方

・県内企業が新たな・環境・社会価値の創出に取組むため、**クリエイティブ人材などの外部人材**の活用や、企業間連携や異業種交流の強化を通じた「**富山モデル**」の創出などにより、ゼロからイチを生み出すような機運を醸成、取組みを後押ししていく。

・県内企業の独自技術、大学や試験研究機関の技術シーズや充実した設備、医薬・バイオ分野やアルミ分野の**コンソーシアム**等の推進基盤が確立されている強みを活かし、成長産業分野での新技術、新製品の開発を目指していく。

＜戦略推進にあたって必要な取組み＞

**○サーキュラーエコノミー型
事業を主体的に創造する
企業への技術開発の支援**

**○クリエイティブ人材の活用による
企業間連携と異業種交流の
強化を通じた富山モデル創出**

○スタートアップ支援

- ・優れた技術力や新しいビジネスモデルでイノベーションを創出するスタートアップ企業が次々生まれる自律的な循環であるエコシステムの形成に向けた支援
- ・第二創業となる新規ビジネスを考えている又は実施している企業への支援

○産学官連携による成長分野への技術開発の支援

政府の戦略や国の投資重点化の動きを踏まえ、**環境・社会課題の解決に向けた成長分野**を4つに分類

分類	関連産業
①グリーン	再エネ、蓄電池、カーボンリサイクル・マテリアル、資源循環
②モビリティ	次世代自動車、航空宇宙
③デジタル技術基盤	半導体、ロボット、電気電子、デジタルインフラ
④医薬・バイオ・ヘルスケア	医療・介護、医薬、ヘルスケア

**○「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムや、
とやまアルミコンソーシアムなどのオープンイノベーションによる、
研究開発プロジェクトの深化**

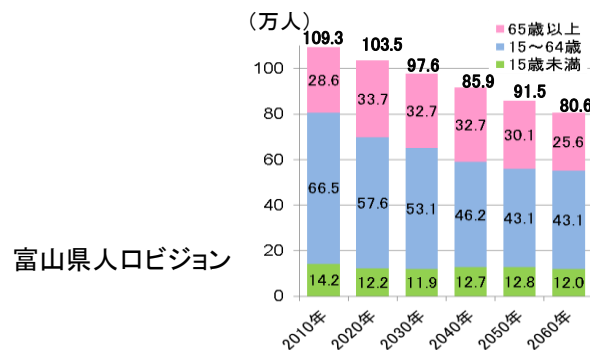
施策2. ものづくりを担う人材の育成・確保

○現状と課題

- ・生産年齢人口の減少が続く中で、ものづくり企業の生産性向上や新たな付加価値の創出を図るためには、**ものづくり産業に従事する方々のウェルビーイングの向上**や、ものづくりに携わる多様な人材の育成・確保が必要である。
- ・近年は、機械工作技術などの「ものづくり」の技術に加え、AI、ロボティクス、データサイエンスなど、求められる**スキルの多様化**が進んでいる。

○取り組みの考え方

- ・ものづくり産業に従事する方々が**エンゲージメント**を高め、それぞれの社会価値を認識し、活躍を促す施策の検討。
- ・企業や求職者のニーズを踏まえたリスキングの促進などの取り組みや、学生をはじめとした人材確保、女性活躍の推進、外国人材や副業・兼業人材、高齢者など多様な人材の活用を促進する。



＜戦略推進にあたって必要な取組み＞

○ものづくり産業の経営者・従業員の**ウェルビーイングの向上**

- ・経営者・従業員へのエンゲージメントを高める経営を推進

○デジタル人材等、先端技術を活用できる人材の育成・確保

- ・富山県立大学(情報工学部、DX教育研究センター)などと連携した**人材育成**の取組み
- ・AIやRPAなど先端技術に関する**学習機会の創出**
- ・若手技術者の研究指導、育成、交流 など

○リスキング支援などを通じた職業能力開発の充実

- ・県内中小企業へのリスキングの取組みへの支援 など

○**就職期の若者等**へのアプローチの強化

- ・企業情報サイトや交流会等によるものづくり産業の魅力発信
- ・理工系・薬学部人材への奨学金返還助成

○外国人材や副業・兼業人材など**多様な人材の活躍推進**

- ・外国人材や副業・兼業人材、高齢者とのマッチングを支援

○女性活躍の推進

- ・若者や女性から選ばれる職場環境づくり、女性のキャリア形成などによる職場定着 など

○中高生のものづくりの職場体験等の機会の充実

- ・産業界などと小・中・高校間の連携・交流の推進

施策3. 産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開への支援

○現状と課題

・コロナ禍や海外情勢の流動化などにより、国内外の生産拠点分散化の動きが見られる。また、蓄電池や電気自動車などのグリーン、半導体などの成長産業などの**国内投資の拡大**を県内にも波及させる必要がある。

・**物流2024年問題**など、ものづくり産業にとって欠かせない物流に関する課題への対応が必要。

○取組みの考え方

・成長性の高い企業を重点にトップセールスによる企業誘致活動を積極的に展開していく。
・成長が著しいアジア地域(インド・東南アジア等)と一層連携し、県内企業のビジネス展開や販路開拓を積極的に進める。 など

	2022	2023	対4月	2024	対4月
アジア	3.9	4.6	0.0	4.2	-0.2
先進国・地域	1.8	1.7	0.1	1.7	0.0
オーストラリア	3.7	1.8	0.2	1.2	-0.5
香港特別行政区	-3.5	4.4	0.9	2.9	-0.2
日本	1.0	2.0	0.7	1.0	0.0
韓国	2.6	1.4	-0.1	2.2	-0.2
ニュージーランド	2.7	1.1	0.0	1.0	0.2
シンガポール	3.6	1.0	-0.5	2.1	0.0
EMOE	4.5	5.2	-0.1	4.6	-0.3
バングラデシュ	7.1	6.0	0.5	6.0	-0.5
ブルネイ・ダルサラーム	-1.6	-0.8	-4.1	3.5	0.0
カンボジア	5.2	5.6	-0.2	6.1	-0.1
中国	3.0	5.0	-0.2	4.2	-0.3
インド	7.2	6.3	0.4	6.3	0.0
インドネシア	5.3	5.0	0.0	5.0	0.1
ラオス	2.3	4.0	0.0	4.0	0.0
マレーシア	8.7	4.0	-0.5	4.3	-0.2
モンゴル	5.0	5.5	1.0	4.5	-1.0
ミャンマー	2.0	2.6	0.0	2.6	0.0
ネパール	5.6	0.8	-3.6	5.0	-0.1
フィリピン	7.6	5.3	-0.7	5.9	0.1
タイ	2.6	2.7	0.7	3.2	0.4
ベトナム	8.0	4.7	-1.1	5.8	-1.1
太平洋諸島諸国	1.0	3.2	-0.7	3.6	0.2

2023年10月
アジア太平洋地域経済見通し
(実質GDP成長率、%)
出典:IMF世界経済見通し

＜戦略推進にあたって必要な取組み＞

○成長分野の企業、本社機能・研究開発拠点等の誘致

・優れた技術を持った成長性の高い企業(バイオ医薬品企業、電子デバイス関連企業など)を重点としたトップセールスによる**企業誘致**の推進 など

○販路開拓、ものづくり技術の発信

・富山県ものづくり総合見本市<T-Messe>拡充による取引の活性化、ものづくり技術発信強化 など

○物流の効率性への支援と安定性の確保

・ものづくり企業の**物流効率化**の取組みへの支援 など

○県内企業のグローバルなビジネス展開や販路開拓の支援

・ビジネスサポートデスク(バンコク、台北、ホーチミン、ハノイ)やJETROとの連携を通じた現地支援体制の強化
・伝統工芸品の海外展開、海外向け商品開発・**販路開拓**の強化 など

施策4. 中小・小規模企業に対する総合的支援

○現状と課題

・本県のものづくり産業の大宗を占める中小・小規模企業にとって、生産年齢人口の減少の対応には**デジタル化による省力化・省人化**が必要。

・労務費や原材料費、エネルギー**価格等の転嫁**が課題。

・ものづくり企業の経営者や労働者の高齢化が進み、廃業が進むことで**技術の継承**が困難となるばかりでなく、県内で構築された受注の県外への流出につながる。

・企業ニーズに的確に対応するため、また、企業間連携・産学官連携を進めるため、新世紀産業機構に、県内企業の保有する独自の技術や知的財産等の戦略的な活用等による新事業創出支援などを含めた**ディレクティング機能**を整えていくことが期待されている。

○取り組みの考え方

・新しい成長分野への参入、生産性向上や新しい付加価値創出、新事業創出、販路開拓まで中小・小規模企業を総合的に育てていく観点で支援を図る。

＜戦略推進にあたって必要な取組み＞

○中小・小規模企業の生産性向上支援 など

・**DX、GX**など生産性向上に資する投資への支援

○適切な価格転嫁の実現に向けた支援

・県内企業全体の**価格転嫁**に関する意識の向上

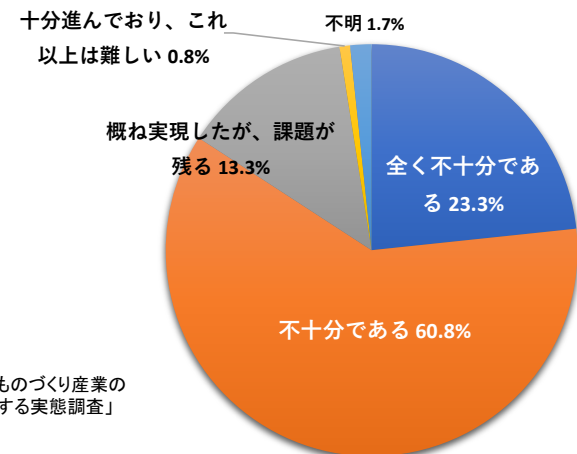
○技術等のある企業の事業承継支援

・セミナー、補助金、制度融資など

○県と新世紀産業機構が一体となった総合的支援

・(公財)富山県新世紀産業機構の組織体制の強化 など

【21】生産現場のデジタル化・DX化進捗状況 (n=120)



R5「富山県のものづくり産業の取り組みに関する実態調査」